伝染病世界史の断片を追う
アメリカ両大陸に広がる恐怖

ヨーロッパ人の罪状

コロナ禍の終焉はいつになるのだろうか。今回は伝染病の世界史のようなものを追ってみたい。特に、アメリカ両大陸へ持ち込まれたヨーロッパからの伝染病の悲劇には罪深きものを感じさせられる。多くのアメリカ先住民の命が失われた。それは、ヨーロッパ人の銃や剣による犠牲者よりもはるかに多かったと伝えられている。

1519年。スペインの侵略者コルテスは、当時、人口数百万人のメキシコのアステカ帝国を600人のスペイン兵で征服した。その時、スペイン兵の持ち込んだ天然痘の大流行が勝負を決めたとされている。1618年には2,000万人の人口が、なんと160万人へと激減している。

1531年。スペインの侵略者ピサロは、人口数百万人のインカ帝国を、168人の兵士で征服したが、兵士の持ち込んだ天然痘による死者が多かったと伝えられている。1526年には皇帝ワイナ・カパックも天然痘で死亡している。

一方、北米大陸では、コロンブスのアメリカ大陸発見以来、200年も経ないうちにアメリカ先住民の人口は95％も減少したと推定されている。当時、アメリカ大陸には約2,000万人の先住民が暮らしていた。

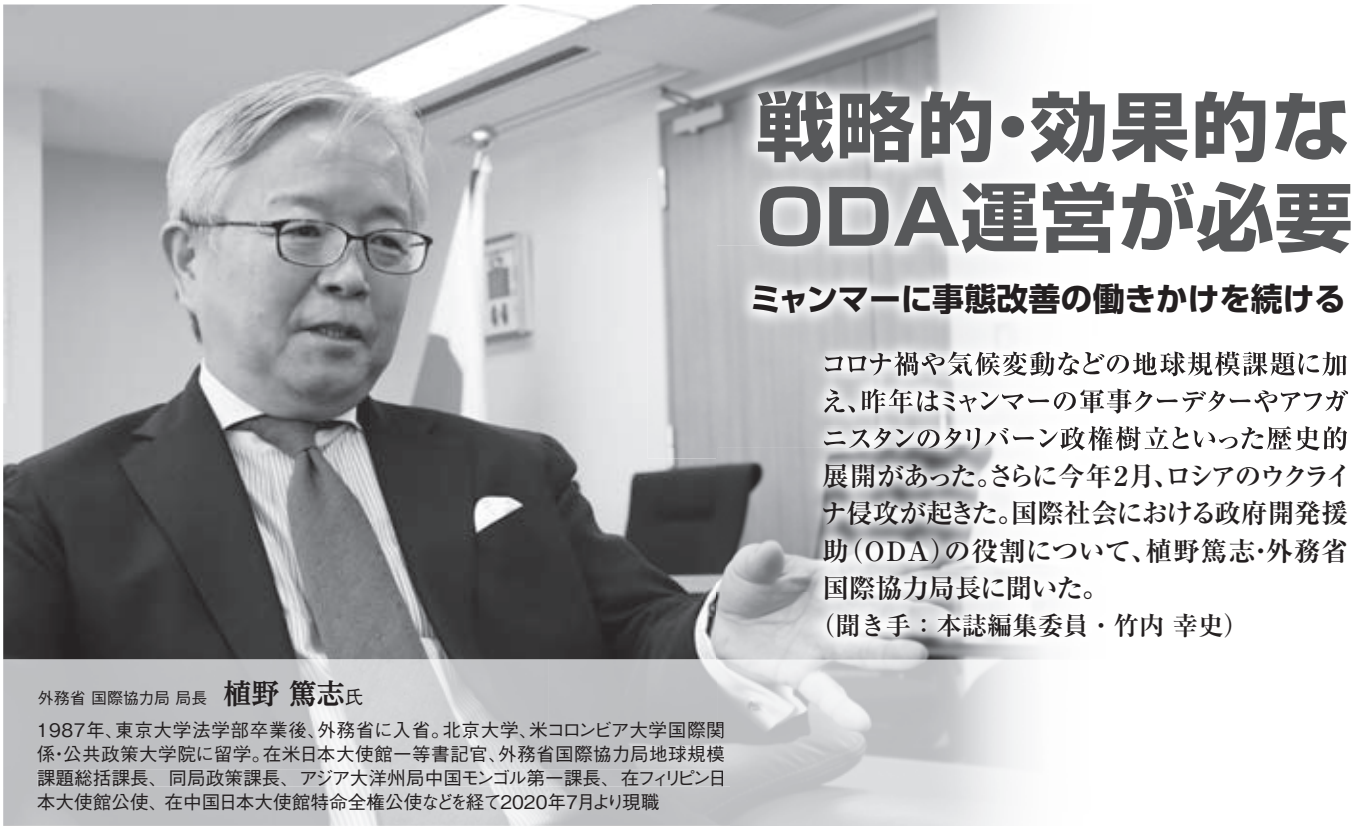
先住民は、ヨーロッパ人たちに会うまで健全だった。ヨーロッパ人の持ち込んだ天然痘、麻疹、インフルエンザ、チフス、ジフテリア、マラリア、おたふく風邪、百日咳、ペスト、結核、黄熱病などに襲われた。例えば、1880年、カナダ太平洋鉄道がサスカチェワン地域を貫いて建設された時、アメリカ先住民の人口の９％が毎年結核で死んだと伝えられている。騎兵隊とインディアンとの戦いは、ハリウッド映画の産物だと言える。

コロンブスの持ち込んだ伝染病

他方、ハワイ諸島では、1779年に有名なクック船長とともに梅毒、淋病、結核、インフルエンザが上陸して、1804年には腸チフスが流行した。そうした中、1779年に50万人あった人口は、1853年には驚くべきことに8万4,000人に激減している。さらに、その後、天然痘がハワイを見舞った時には、残りの人口のうち約１万人が犠牲になったと伝えられている。

また、1492年にコロンブスがやって来た時、約800万人だったイスパニョラ島（ハイチ、ドミニカ）の先住民は1535年でゼロになったと言う記録がある。伝染病の恐ろしさが伝わってくる。同時に、「大陸発見だ」「大陸上陸だ」という歓喜の裏側には、伝染病の恐怖が張り付いていたことになる。“文明的殺人”と言っても過言ではない。私たちは光の部分しか知らされていないが、歴史の陰の部分には、ヨーロッパからの負の部分が張り付いていたのである。

アメリカ大陸は約2,000万人の先住民が暮らしていたと見られているので、コロンブスのアメリカ大陸発見以降、200年も経たない



戦略的・効果的なODA運営が必要

ミャンマーに事態改善の働きかけを続ける

コロナ禍や気候変動などの地球規模課題に加え、昨年はミャンマーの軍事クーデターやアフガニスタンのタリバーン政権樹立といった歴史的展開があった。さらに今年2月、ロシアのウクライナ侵攻が起きた。国際社会における政府開発援助（ODA）の役割について、植野篤志・外務省国際協力局長に聞いた。
（聞き手：本誌編集委員・竹内 幸史）

外務省 国際協力局 局長 **植野 篤志**氏

1987年、東京大学法学部卒業後、外務省に入省。北京大学、米コロンビア大学国際関係・公共政策大学院に留学。在米日本大使館一等書記官、外務省国際協力局地球規模課題総括課長、同局政策課長、アジア大洋州局中国モンゴル第一課長、在フィリピン日本大使館公使、在中国日本大使館特命全権公使などを経て2020年7月より現職

コロナ禍で格差・脆弱性が顕在化

――ロシアのウクライナ侵攻に、世界の誰もが衝撃を受けています。日本政府としても、いち早くロシアに対する制裁を決めたほか、ウクライナ人の避難民についても一定の受け入れ方針を示すなど対応を急いでいますね。

２月下旬以降G7の首脳・外相会合が相次いで開催され、ロシアによるウクライナ侵略を強く非難した上で、制裁措置が講じられた。

日本政府もロシアに対する強力な制裁を発動するとともに、ウクライナに対する少なくとも１億ドル規模の借款による支援に加え、ウクライナ及びその周辺国に対し１億ドルの緊急人道支援をＧ７や国際機関等と連携しながら実施することを決定した。

――この２年余りの間、新型コロナウイルスのパンデミックで大変な影響が世界に広がりました。その上、日本にとっては重要な援助対象国で歴史的な情勢変化も続いてきました。多国間でも、二国間でも国際協力の課題が山積しているように思います。

新型コロナウイルスの感染拡大がこれほど長く続くとは、誰も想像しなかっただろう。コロナ禍によって開発協力を取り巻く環境は大きく変わった。ウイルスに感染した人が苦しむだけでなく、国や個人間の格差が顕在化している。感染症と保健医療システムの問題に加え、社会の脆弱性が露わになってきた。

また、2021年は２月にミャンマーで軍事クーデターが起き、８月にはアフガニスタンでイスラム原理主義勢力のタリバーンがカブールを制圧した。さらに、エチオピアでは民族紛争が激化し、11月に非常事態宣言が発令された。我が国は、米国、オーストラリア、インドとのQUADの枠組みの下での協力も強化してきている。

日本が開発協力で対応すべき課題は多いが、残念ながら使えるリソースは限られている。日本国内もコロナ対策などの財政需要が一層大きくなっており、なぜこうした時に外国に援助をするのかという声も国内には厳然としてある。それだけに、ODAは今まで以上に戦略的かつ効果的に進めていかなければならない。しかも、